

週刊誌記事に見る満州事変から国際連盟脱退まで—『週刊朝日』を中心に

山 川 恭 子*

Articles of Weekly Magazine from Manchurian Incident to secession from the League of Nations

Kyoko YAMAKAWA

抄録

本研究では、アジア・太平洋戦争期における週刊誌メディアの実態を明らかにするため、1922年2月25日に大阪朝日新聞社より創刊された『週刊朝日』を取り上げ、満州事変（1931年9月）と国際連盟脱退（1933年3月）に焦点を当て、誌面の推移を探った。その際、同じく週刊誌として大阪毎日新聞社より1922年4月2日に創刊された『サンデー毎日』を比較対象として用いた。満州事変に関する両誌の記事を比較したところ、共通して記事の内容に「事件性」や「物語性」を求める傾向にあることが明らかとなった。一方、国際連盟脱退に関する記事では、『サンデー毎日』が評論家や軍人による「扇情的」で「感情的」な語り口調の記事を掲載したのに対し、『週刊朝日』は記者による難解な記事を掲載しているが、そうした記事には読者に内容が分かりやすいよう、内容を表す風刺漫画が添えられている。

これらのことより、『週刊朝日』と『サンデー毎日』は報道記事の中にも大衆を意識した「分かりやすい」誌面づくりを行っていたと見ることができる。難解さの排除や「事件性」の重視、文芸作品との密な関係によって、『週刊朝日』と『サンデー毎日』は、大正末期に誕生した「大衆読者層」を対象とした、大衆向け週刊誌メディアとして成立したと考えられる。

Abstract

'Asahi Weekly Edition' have been published on February 25th 1922 from Osaka Asahi Newspapers Co.,Ltd. The purpose of this research is in clarifying the correspondence of the weekly magazine during Asia and the Pacific War by comparison 'Asahi Weekly Edition' and 'Mainichi Weekly Edition', it have been established on April 2nd 1922 from Osaka Mainichi Newspapers Co.,Ltd, especially from the Manchurian Incident to secession from the League of Nations in Japan (1931.9-1933.3). From comparison of content of two magazines in Manchurian Incident, it became clear that "sensational" and "narrative" element is an important matter for news story of weekly magazine. In the articles of the Manchurian Incident, 'Asahi Weekly Edition' used caricatures with difficult news story to understand easily for every readers. On the other hand, 'Mainichi Weekly Edition' published emotional or oratorical articles written by comentators and military officers.

From the above, 'Asahi Weekly Edition' and 'Mainichi Weekly Edition' were conscious of populace and comprehensible articles of news story. And it can express that these weekly magazines consisted as the mass media by exclusion of difficulty, sensational elements and relationship of literary works.

* 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士後期課程
Doctor Program
Graduate School of Library, Information and Media Studies, University of Tsukuba

1. 『週刊朝日』の創刊とその後

『週刊朝日』は1922(大正11)年2月25日、大阪朝日新聞社より『旬刊朝日』として創刊された(創刊号～3月25日号)。『旬刊朝日』の発行母体は大阪朝日新聞社であるが、その編集・発行業務を全面的に行っていたのは、『旬刊朝日』創刊と同時に『大阪朝日新聞』編集局内に設立された、出版部(現在の出版局の前身)である。出版部部長には元整理部部長の鎌田敬四郎が就任し、他16名の部員が『大阪朝日新聞』編集局の社会部や学芸部から選抜された。また東京朝日新聞社では、調査部長の杉村楚人冠が『週刊朝日』の編集業務を兼任した。

創刊当初『週刊(旬刊)朝日』の構成は「旬間」、「インサイド」、「経済旬報」から成り、「旬間」は国内外の社会的なニュースの報道と解説、「インサイド」は小説や随筆、娯楽、家庭記事、「経済旬報」は国内経済のレポートを掲載した。創刊号における社会・経済記事と文芸・娯楽(家庭)記事の割合は、目次を見る限りでは、社会・経済面に比重が置かれていることが分かる¹⁾。

創刊から約2ヵ月後の4月2日、大阪毎日新聞社より週刊誌『サンデー毎日』が創刊された。出版部ではこれを受けて旬刊から週刊に切り替え『週刊朝日』と改題、東京朝日新聞社の杉村楚人冠のもとに担当記者を増員した。新たに週刊誌としてのスタートを切った『週刊朝日』が、どのような編集方針をもって作られていたのかを記述した箇所を、『朝日新聞社史』(朝日新聞百年史編集委員会、1991)より引用する。

「本誌の目的とする一半は、事件の発生につれて急速に断片的に報道する日刊紙に対し、一週間分をひとまとめにし、誤報を修正し、記述に前後や経過の組織を立て、かつこれを何人にも読みやすいように書き直したもので、一冊これを手にしておけば、居ながらにして内外の事件を知悉し得て、おくるるなきを特色とします。次に本誌の目的とする他の一半は、世人に向って生活上の実益と慰楽とを、また男女、子供の善良にして興味深き読物を提供せんとするにあります。(中略)『朝日新聞出版局50年史』は、この初期の編集方針について「ここには、新聞に対する週刊誌の第二報主義、そして後年『週刊朝日』のキャッチフレーズとなった『茶の間の図書館』の意図がうかがえる」と書いている。(「」内記述は鎌田敬四郎の発言)²⁾

社会・経済から文芸・娯楽まで幅広く取り扱う『週刊

朝日』は、編集方針に「新聞報道のダイジェスト版」と「読物系雑誌」の両面を持った週刊誌を作ること掲げていることに加え、社会部や学芸部など各部署から選抜された編集者の意向がそのまま誌面に表れていると見ることが出来る。社会・経済記事が全体の半数以上を占めた誌面に変化が表れるのは、関東大震災(1922年12月)以降である。この変化をもたらした要因としては、2つの事柄が挙げられる。

まずは日露戦争(1904～1905年)以降の新聞の発行部数増加と、新聞紙面の変化である。日露戦争と前後して、新聞は一面を飾る政治・経済記事に「センセーショナルな要素」や「物語性」を取り入れ、読者層の拡大を狙った。これについて、有山輝雄は『メディア史を学ぶ人のために』(世界思想社、2004)で以下の様に述べている。

物語を語る三面記事の手法は、この時期、心中事件や強盗事件ばかりでなく政治・経済など様々な分野で用いられた。(中略)そして、数多くの物語が語られたのは、何といても日露戦争である。メディアが語る広瀬中佐、乃木希典などの軍神の物語は、読者の大きな興奮を引き起こしたのである。(中略)

さらに、日露戦争を経て部数は一段と増加し、一九一二(明治四五)年推計では、戦前には一〇万部以上の新聞は東京一紙大阪二紙だけであったのに比し、四つの新聞が二〇万部を越えている。一九一四(大正三)年の後藤三巴の推定では、『大阪朝日』『大阪毎日』が三十万部を越え、東京でも八紙が十萬部以上の発行部数を獲得していた。量的拡大の波に乗って、新聞は、日露戦争後、ポーツマス講和条約反対、電車賃値上げ反対、電車市有化反対、憲政擁護運動、海軍汚職問題と、毎年大規模なキャンペーンを展開し、その度に新聞の扇情的記事に呼応するかのように興奮した群衆が出現し、騒擾化した。³⁾

新聞紙面の「物語的三面記事」「三面記事的政治記事」³⁾への傾倒によって新聞は発行部数を伸ばし、これによって新聞社の利益も増大した。その中で大阪朝日新聞がどのような発展を見せたかについては、同じく有山輝雄は同書で「資本を蓄積し、持続的拡大を可能とする構造を形成しつつあった」⁴⁾と述べている。拡大する新聞読者層は、関東大震災以降の大阪朝日新聞社と大阪毎日新聞社の東京方面における大規模な販売拡張策によってさらに拡大し、「大衆読者層」⁵⁾が誕生した。

もう一つの要因として、大正末期から昭和初期にかけ

ての雑誌の読者層の拡大が挙げられる。これについて詳しく調査した永嶺重敏の『雑誌と読者の近代』（日本エディタスクール出版部、1997）より、一部を引用する。

大正から昭和にかけて顕在化してくる読書現象は、読者層のより一層の拡大である。明治期にはなお読者層の大部分は中産層によって占められていたが、大正以降労働者・農民・女性等、より大衆層へと読者層の外延が大幅な拡大を見せる。（中略）女工や下層労働者に至るまで工場労働者全体に義務教育の恩恵が及ぶのは漸く大正期以降の事に属する。例えば、大正八年に東京で実施された一連の女工調査によれば、製糸女工二三五〇人のうち無就学者は三七人（二％）、同じく印刷製本業では一〇五四人のうち九八人（九％）、化粧品製造業では六三一人のうち一八四人（二九％）、染色その他では二三一人のうち五七人（二五％）にまで無就学者は減少してきている。そして、このような教育普及を基盤に大正期以降マスとしての労働者読者層が形成されてくる。⁶⁾

永嶺が指摘した義務教育の普及に加えて、明治末期から大正期にかけて頻発した労働争議や小作争議も、農民や労働者の読者層拡大の一因となった。農民の小作料減額要求は1893（明治26）年1月の岐阜県方県群での小作人と地主の対立に始まり、その後新潟県や大阪府の農村でもこうした争議が起こった⁷⁾。こうした運動は1918（大正7）年の米騒動以降、大規模な労働運動として全国的に広がりを見せた。労働者の賃上げを主な要求内容とした罷業も1907（明治40）年には約240件にのぼり、明治期の最高数を記録した⁸⁾。こうした争議の頻発は労働者や農民が知識や教養を身に付けるための「読書」の機会を増加させたと見ることができる。

また、上記引用部分で触れているように、1924年11月に月刊大衆誌『キング』（講談社）が創刊されたことも、雑誌の読者層拡大の一因であると考えられる。『キング』は創刊号から約75万部を売り上げ、『週刊朝日』創刊号の35万部と比べても、その人気ぶりが窺える。

関東大震災以降、『週刊朝日』の誌面にも「大衆読者層」を意識したと思われる変化が見られるようになった。まずは文芸特集号の発行である。『週刊朝日』は1923（大正12）年1月1日号を「新年特別号」と銘打って全頁を文芸作品で埋めた文芸特集号として発行した。この試みは、1941（昭和16）年9月15日号（秋季特別号）まで2、3ヶ月に1号のペースで続けられた。次に、懸賞企画の掲載が挙げられる。1922（大正11）年11月12日

号に写真懸賞「秋日を受けて」が掲載されると、その後も文芸作品の懸賞（1923年3月4日号「懸賞当選児童劇『あむの家』」他）やクロスワード・パズル（1925年7月5日号「クロス・ワード・パズル懸賞課題」他）、ミス・コンテスト（1931年1月18日号「大懸賞一九三一年のミス・ニッポン」他）が取り上げられた。なかでもクロスワード・パズルの人気は高く、初掲載の7月5日号以降も頻繁に誌上懸賞の課題として選ばれている。

『週刊朝日』の誌面に文芸作品や娯楽記事が数多く登場するようになった背景には、先に挙げた新聞紙面の変化や雑誌・新聞の読者層拡大による「大衆読者層の登場」だけでなく、1922（大正11）年4月2日に大阪毎日新聞社より創刊された『サンデー毎日』の存在があった。『サンデー毎日』は創刊時より編集方針に「面白くて役に立つ」雑誌であること、そして政治・社会記事に関しても「一般に興味ありと思われる点を主題目」にすることを掲げていた⁹⁾。『サンデー毎日』の躍進のきっかけは1924（大正13）年5月25日号から翌1925（大正14）年6月28日号まで56回に渡って掲載された新講談「新撰組」（白井喬二）である。「新撰組」は全56回のうち2回を除く54回で巻頭に掲載され、その後舞台上演や映画上映もされるなど、高い人気を誇った。「新撰組」掲載を契機に、『サンデー毎日』は「読物系週刊誌」としての路線を固めつつあった。また、クロスワードパズルの企画も『サンデー毎日』への掲載の方が早く、1925（大正14）年3月8日号に「クロス・ワード・パズル新題」が載り、翌1926（大正15）年2月14日号までほぼ毎号に掲載されている¹⁰⁾。

『週刊朝日』の目次にも、その影響を受けた様子を見ることができる。『週刊朝日』は1924（大正13）年10月19日号の巻頭に初めて小説「路傍の人」（南部修太郎）を掲載すると、同年11月16日号から巻頭で漫画小説「富士は三角」（岡本一平）の連載を開始するなど、関東大震災以降の誌面には文芸作品が巻頭ないし号の前半部分に数多く登場するようになった。また、クロスワード・パズルも前述の通り1925年7月5日号に初登場し、同年12月13日号まで頻繁に誌面に登場している。

『週刊朝日』の文芸作品や娯楽が中心の誌面は1941（昭和16）年11月の太平洋戦争勃発まで続いた。五・一五事件（1932年5月）や満州事変（1931年9月）、国際連盟脱退（1933年3月）、日中戦争（1937年7月）などの大きな事件の際には特集記事を断続的に掲載しているが、創刊当初のように政治や経済の記事が全体の半数以上を占めることはなかった。

太平洋戦争開戦以降は戦争関連記事が増加し、文芸作

品以外は全て戦争記事で埋め尽くされた。また、1941年12月の物資統制令以降徐々に深刻を極めた紙不足の影響で、1944(昭和19)年4月2日号からは目次が省略され、全体のページ数も22ページ前後に減少した。そうした中でも誌面には「一億特攻」「精神戦」といった文字が並び、文芸作品も対談も戦争一色となったまま、1945(昭和20)年8月の敗戦を迎えている¹⁾。

本論では満州事変と国際連盟脱退に焦点を当て、『週刊朝日』がこれらの事件に対してどう反応したかを目次と記事の内容から探り、考察することとする。その際、比較対象として『サンデー毎日』を中心に、『大阪朝日新聞』『東京朝日新聞』の記事も参照する。

2. 『週刊朝日』の記事の傾向

まず、満州事変から国際連盟脱退までの『週刊朝日』の誌面の傾向を概観するために、1931(昭和6)年9月20日号から1933(昭和8)年4月30日号までの目次¹⁾を8つの項目に分け、結果を表とグラフに表した。ここでは『週刊朝日』の満州事変から国際連盟脱退までの大まかな誌面の傾向を示すことを目的とするため、目次項目を1単位として数えた結果を提示する。従って、誌面の面積計算による内容分析法は用いず、集計のルールについては以下に記述する¹¹⁾。

- 1) 記事の数は目次項目1つを1単位とする。
- 2) 満州事変と国際連盟の関連の記事はそれぞれ分類項目「政治・社会・経済」と分けて数える。
- 3) 写真記事の数は、目次項目1つを1単位とする。
- 4) 満州事変と国際連盟関連の写真記事はそれぞれ分類「満州事変関連記事」、「国際連盟関連記事」に属し、各分類内で写真記事の数を()書きで示す。
- 5) 満州事変と国際連盟に関連する座談会・文芸作品・実話・娯楽記事等は、すべて「満州事変関連記事」と「国際連盟関連記事」に属する。

表1 記事項目の分類

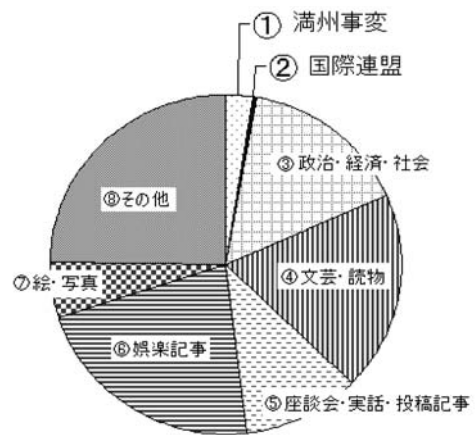
①	満州事変関連記事
②	国際連盟関連記事
③	政治・経済・社会記事
④	文芸・読物(小説,講談,新講談,童話,随筆,漫画)
⑤	座談会・実話・投稿記事
⑥	娯楽記事(懸賞,映画,スポーツ,競馬,囲碁,将棋)
⑦	絵・写真
⑧	その他(流行・家庭・芸能・風俗記事,広告等)

表2 『週刊朝日』の目次項目別記事数

記事総数 3,338		
項目	記事数	(%)
①	80(41)	2.4%
②	11(1)	0.3%
③	520	15.6%
④	627	18.8%
⑤	367	11.0%
⑥	732	21.9%
⑦	180	5.4%
⑧	821	24.6%

※①②の()内の数字は、記事数内の写真・表紙記事の数を示す。

グラフ1 『週刊朝日』誌面の傾向



上記の表2とグラフ1を見ると、項目①～⑦以外のが該当する項目⑧を除くと、高い数値を示しているのは⑥娯楽記事(21.9%)や④文芸作品(18.8%)である。上記の8項目のうち①～③を社会的記事、④～⑥を娯楽の記事とした場合、それぞれの割合は社会的記事が18.3%、娯楽の記事が76.3%となり、満州事変から国際連盟脱退の2年間における『週刊朝日』の記事の傾向は娯楽や文芸に力を注いでいたと見ることができる。

全体では低い数値を示した①満州事変関連記事(2.4%)と②国際連盟関連記事(0.3%)を社会的記事の中でのみ見ていくと、満州事変は18.1%、国際連盟は1.8%となり、満州事変関連記事がやや高い数値を示している。ここで注目したいのは、満州事変関連記事数80のうち半数以上の41が、写真記事や表紙となっていることである。『週刊朝日』が写真を数多く掲載した背景には、大阪朝日新聞社が写真に対し強い関心を示していたことが挙げられる。先に挙げた『朝日新聞社史』には「大朝がグラビア印刷に着目したのは古く、大正二年であっ

た。当時のベルリン特派員・高原操と在独通信員の辻高衡の二人に『ドイツに於けるグラビア印刷とその機械についての調査』を命じている¹²⁾との記述があり、また1923(大正12)年1月25日に日本最初の日刊写真新聞『アサヒグラフ』(同年9月1日号で一時休刊、11月14日号より週刊『アサヒグラフ』として再発行)を刊行しており、これらのことから朝日新聞社全体のグラビア印刷に対する意気込みが窺える。

次の節では、具体的な写真や記事を用いて、『週刊朝日』が満州事変と国際連盟脱退をどのように伝えたのかを検証する。

3. 満州事変から国際連盟脱退

1931(昭和6)年9月18日の午後10時20分過ぎ、中国は奉天(現在の瀋陽)より東北へ約6キロの柳条湖の村で、突如爆発音が響き渡った。満州事変の発端となった柳条湖事件はこうして始まった。この事件の全貌について、一般的な歴史書として代表的である『昭和の歴史 4 十五年戦争の開幕』(江口圭一、小学館、1994)には、以下のように記述されている。

すでに一九三一(昭和六)年六月末ごろ、関東軍の板垣・石原ら¹³⁾は九月下旬に柳条湖で軍事行動をおこす計画をたて、その準備を進めていた。(中略)一八日夜、虎石台駐屯の独立守備歩兵第二大隊第三中隊長川島正大尉が、夜間演習と称して、中隊を文官屯駅の南側へ出動させた。別に、同中隊付の河本末守中尉が六名の部下を連れて、北大營の西南角から約五〇〇メートル南の柳条湖へおもむき、満鉄線路に今田新太郎大尉が用意した爆薬を仕掛け、午後一〇時二〇分ごろ、点火し爆発させ、爆音に驚いて飛び出してきた中国兵を射撃した。爆音を合図に、待機していた川島大尉が一〇五名の部下を率いて北大營に駆けつけ、中国軍を攻撃した。(中略)関東軍は、中国軍が不法にも満鉄線を爆破し、日本軍を攻撃してきたので、自衛のため応戦したと発表し、日本国民のほとんどすべてが敗戦後までそのように信じていた。¹⁴⁾

ではこの事件に対し、『週刊朝日』がどのように報道したのかを見ていくことにする。以下に、満州事変勃発から翌年3月の「満州国」建国宣言までに掲載された記事の中から、関連のある目次項目を列記する。

・1931年9月27日号(第20巻14号)

景然日支兵戦を交ふ(河野恒吉)

- ・1931年10月4日号(第20巻16号)
満州事変ニュース〔写真〕
- ・1931年10月4日号(第20巻16号)
砲声を聞きつゝ(相原菊子)
- ・1931年10月11日号(第20巻17号)
満蒙の独立計画(小秋元隆一)
- ・1931年10月11日号(第20巻17号)
事変後の満州〔写真〕
- ・1931年10月11日号(第20巻17号)
戦線雑話(野口則清)
- ・1931年11月1日号(第20巻20号)
国際連盟と満州事変(古垣鉄郎)
- ・1931年11月22日号(第20巻23号)
大興占拠地のわが軍歩哨〔表紙〕
- ・1931年11月22日号(第20巻23号)
陸軍大演習画報〔写真〕
- ・1931年11月29日号(第20巻24号)
北満戦線へ出発するわが内地部隊〔写真〕
- ・1931年11月29日号(第20巻24号)
北満で活躍した我空軍(石尾市太郎)
- ・1931年12月6日号(第20巻25号)
満州事変画報〔写真〕
- ・1931年12月13日号(第20巻26号)
空から見た戦線〔写真〕
- ・1931年12月13日号(第20巻26号)
満州事変陣中座談会
- ・1932年1月17日号(第21巻4号)
出現する満蒙新国家(吉敷信司)
- ・1932年1月17日号(第21巻4号)
満州の戦線へゆく愛国号(記者)
- ・1932年2月28日号(第21巻11号)
宣統帝の印象(記者)
- ・1932年3月6日号(第21巻12号)
満蒙新国家の元首(黒根祥作)
- ・1932年3月13日号(第21巻13号)
満州国新国旗〔表紙〕
- ・1932年3月13日号(第21巻13号)
満州建国〔写真〕
- ・1932年3月13日号(第21巻13号)
新満州国の横顔(小秋元隆一)
- ・1932年3月13日号(第21巻13号)
満州国へ向ふ街の顔(MAC生)
- ・1932年3月20日号(第21巻14号)
満州建国の祭典〔写真〕¹⁾

掲載された23件の目次項目の内訳は、署名記事12(内6件が『週刊朝日』記者によるもの)、座談会記事1、写真記事8、表紙2となっている(目次に記された項目1つを1単位とする)。なかでも、表紙を合わせた写真記事の項目数が全体の半数近くになっている点特徴的である。実際の写真を見ていくと、戦線へ向かう兵士の出発の様子(11月29日号「北満戦線へ出発するわが内地部隊」)や、走行中の満州鉄道(12月13日号「空から見た戦線」)、電線を直す日本兵、奉天城内の小鳥売り(共に10月11日号「事変後の満州」)などの写真が掲載されている(図1参照)。

また、記事の内容は満州事変の原因や、事変勃発に至るまでの日中関係について日本軍や政府の発表をもとにした「事実」を前提に書かれている。以下に引用するのは、1931(昭和6)年10月11日号に掲載された「満蒙の独立計画」の冒頭部分にある、小秋元隆一(『週刊朝日』記者)の満州事変の所見である。

「アジアのバルカン」^①に低迷してゐた暗雲は遂に嵐を呼んだ。渦まく懸案、平行線に、二重課税に邦人暴行事件、支那側の経済的政治的の全面的攻勢^②は、遂に万宝山朝鮮事件につゞく中村事件で、満蒙における日支関係は極度に尖端化し、そのカタストロフィーへ急いだ。当時満鮮の旅にあつた記者は、全満各地に翻る青天白日旗のはためく革命風景^③に、近代支那の緊張と、明日への黙示を感じた。夕陽の曠野にひゞく満鉄列車の鐘の音は、明日の満蒙への警鐘とも「後退するわれらの前衛」の挽歌とも聞えた。土地を奪はれ虚ろな瞳に彷徨してゆく白衣の人々^④のアリランの悲歌は、民俗相剋の生々しい姿であつた。「満蒙、何処へ？」の大きな疑問符を投げつけられて、いまさら切迫した形勢に嵐近きを思つた。果然、柳条溝〔湖〕の暗夜の一閃^⑤を導火線として、事態は急転回、「われらの生命線を守れ！」と忍従十数年の日本は起ち上つた^⑥、「帝国主義を打倒せよ」とヤング・チャイニーズは狂ひたつた、交戦また交戦、混乱から混乱へ、そして漸く満蒙独立運動の具体化とまで局面は動いてきた。(下線筆者)

下線部①～⑥はそれぞれ、この文中での記者の満州事変に対する見解が表れている部分である。まず、①「アジアのバルカン」はこの文中においては朝鮮人(日本国籍)、中国人、日本人が混在する満州全土を指す。②は1927(昭和3)年の中国による満州における朝鮮人の自由居住を禁止する政策を指し、これが1931(昭和6)年

6月の中村大尉事件、同年7月の万宝山事件へとつながり、その結果日中関係は「極度に尖端化」と述べている。また、③にある「青天白日旗」は蒋介石率いる中国国民党の党旗で、④は中国人によって土地を奪われた「日本人」としての朝鮮人を指している。この「民俗相剋」が日中関係に極度の緊張を生み、これが⑤の満州鉄道の爆破というかたちで表れた、と述べている。

この文中には満州事変のきっかけとなった満鉄線路の爆破がどちらの仕業であったかは書かれていない。しかし、その後⑥の部分で「忍従十数年」の日本が「われらの生命線を守れ！」と起ち上がったと続けることにより、満州事変における日本の軍事行動が「正当防衛」であるとの印象を読者に与えている。

またこの文章に続く記事本編には、冒頭に「もともと自衛権の行使以外何物でもなかつた日本軍の軍事行動」との記述があり、『週刊朝日』のこの記事は満州事変に対して「暴戾なる支那兵が満鉄線を爆破し我が守備兵を襲撃した」と報じた『東京朝日新聞』(9月19日)と同様、満州事変が北大営駐留の中国東北軍¹⁵⁾兵士の謀略によるものであるとの見解を示している。

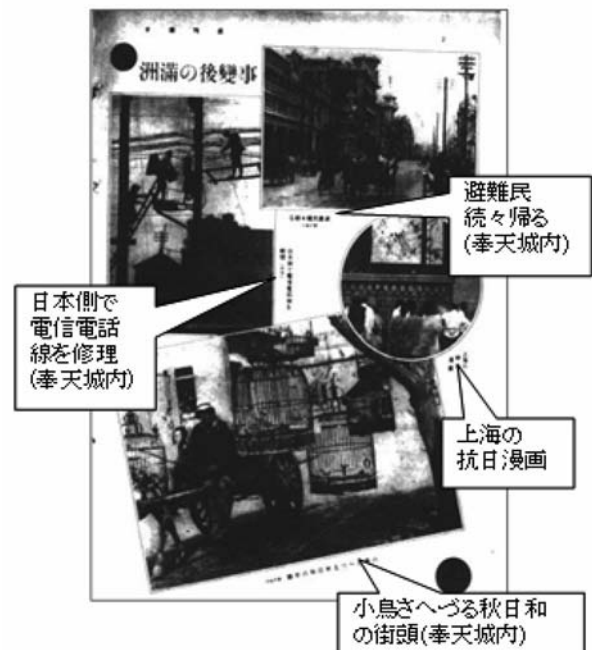


図1 (写真) 事変後の満州 1931年10月11日号

『大阪朝日新聞』も9月20日号の社説で「曲は彼れにあり、しかも数百名兵士の一団となつての所業なれば計画的破壊行為とせねばならぬ。断じて許すべきでない」(「日支兵の衝突 事態極めて重大」高原操)と同様の見解を示し、10月1日号の社説では「されば東三省人民の現在の苦痛を救ふために各省に新政権をおこし、これを

打つて一丸となし、一新独立国を建設することは、更に国際戦争の惨禍を免れるゆゑんであつて、極東平和の基礎を一層強固にするものでなければならぬ。吾人はこの意味において、満州に独立国の生れ出ることについては、歓迎こそすれ反対すべき理由はないと信ずるものである」(「満蒙の独立 成功せば極東平和の新保障」高原操)と満州国の独立運動を支持する主張を行った。ちなみに、『大阪朝日新聞』編集局長である高原操の社説(社説担当は1920～1936年)は、当時の『大阪朝日新聞』の顔であった。

先にも述べたが、『週刊朝日』担当の出版部は『大阪朝日新聞』編集局内の一部署であり、先に挙げた記事を執筆した小秋元隆一、そして前掲の満州事変記事一覧に名前のある古垣鉄郎や黒根祥作も元々が大阪朝日新聞社の記者である。同じ編集局内にあり、大阪朝日新聞社の一記者として書かれた10月11日号掲載の小秋元隆一の記事を見る限り、『週刊朝日』の記者の主張は『大阪朝日新聞』とほぼ同じであると見ることができる。¹⁶⁾

再び写真記事に目を移すと、先に挙げた10月11日号掲載の写真(図1参照)に付けられた見出しはそれぞれ「日本側で電信電話線を修理」、「避難民続々帰る」、「小鳥さへづる秋日和の街頭」、「上海の排日漫画」であり、写真と見出し文から受ける印象は「奉天では修復作業が始まっている」、「奉天の治安は回復しつつある」、「奉天はのどかで平和な街に戻りつつある」などで、いまだ戦闘が続いている様子は伺えない。また、「上海の排日漫画」からは満州事変は上海を中心に巻き起こっている排日運動に起因するというメッセージを読み取ることができる。

10月11日号の写真に限らず、『週刊朝日』が掲載した満州事変関連の写真はどれも一貫して「満州の平和」をキーワードに展開している。上記の写真の他に同年12月6日号の「満州事変画報」は「日本軍のチチハル入城」と題した写真を掲載した(図2参照)が、チチハルに入城する日本軍と揚げられた日本国旗、写真の見出しには「日本軍のチチハル入城を歓迎する支那国民軍」とあり、チチハル陥落を「歓迎ムード」として伝える一枚になっている。

ここに挙げた10月11日号や12月6日号掲載の写真からは、政府や軍が発表した「事実」をそのまま検証することなく報道し、写真は戦争の厳しさよりも「平和」をキーワードに選択していることが分かる。しかし、こうした写真は日本軍の行動が「平和活動」であるとの誤った情報を読者に与えているという点で、文字による記事の印象をさらに強いものにして見ることができる。



図2 (写真) 満州事変画報 1931年12月5日号

一方『サンデー毎日』では、10月11日号に特集「満蒙の事情」を組み、「万宝山事件と中村大尉事件」(長岡克暁)、「満蒙におけるわが特殊権益」(佐藤安之助)、「支那軍のグロ味」(廣野満洲男)等を掲載している。その後しばらく満州事変に関する記事は掲載されず、12月27日に「満州事変(誌上舞台)」(中山楠雄)、「満州を視て支那人を語る」(平山蘆江)、「満州にてうたふ」(歌)(甲斐水棹)を掲載している。満州事変を「誌上舞台」や「歌」で表現したり、人気大衆作家の平山蘆江の手記を掲載するなど、文芸主体の『サンデー毎日』の特色を前面に押し出している様子が窺える¹⁰⁾。

1932(昭和7)年3月1日の「満州国」建国宣言以降、『週刊朝日』に掲載された記事の見出しには、必ず「満州国」、「満蒙新国家」、「満州建国」といった言葉が使われるようになった(上記の関連記事一覧を参照)。「満州国」建国に対する国民の熱狂ぶりについて、先の『昭和の歴史4』には以下のように書かれている。

マスコミも、また民衆も、満州国樹立を歓呼をもって迎えた。“嵐のような満蒙熱”と形容されるブームがおこり、資本家も失業青年もあらずして“新天地”へむかった。熱狂のなかでほとんどただひとり冷徹な事変批判をおこなってきた『東洋経済新報』も、このブームを無視することは出来なかった。三月五日号の社説「日支衝突の世界的意味—連盟委員に寄す」は、列強が侵略主義・帝国主義で世界の平和を攪乱しつつある以上、日本が「世界の此現状に刺激せられて、所謂自己防衛の為に、せめては満蒙に経済的立場を作ら

んと急るも決して無理ではないではないか」と、現実を容認するにいたった。¹⁷⁾

東京朝日新聞社でも、1932(昭和7)年1月25日、「東西朝日満州事変新聞展」が開催された。この展覧会では東西の『朝日新聞』が満州事変をどのように報道したかを紹介しており、当時の東西朝日新聞社の熱狂振りが伝わってくる。以下に、「新聞展」で示されたデータの詳細を記述した、前坂俊之の『兵は凶器なり』(社会思想社、1989)から一部を引用する。

事変を扱った社説は五十四回。特電の回数もケタ外れにのぼった。普通は一ヵ月五十通から百通なのだが、事変発生の当日(九月十九日)は百六十二通で九月中は三百六十通、十一月は五百二十五通で、事変発生から十二月末までに何と三千七百八十五通にのぼった。これらの電報は奉天、北平(北京)、天津・・・(中略)などの十六ヵ所に配置された総勢六十人という特派員から打電された。六十人中、じつに四十三人は『大阪朝日』の特派員であった。(中略)慰問金の総額は三十八万円余。特派員の満州事変報告演説会は東日本で七十回開かれ、六十万人の聴衆が詰めかけた。満州事変のニュース映画を各地で上映する映画班の活動もすさまじく、公開個所千五百一ヵ所、公開回数四千二回、観衆は一千万人を記録した。¹⁸⁾

参考までに述べると、1931(昭和6)年の物価は現在の約993分の1¹⁹⁾、当時の『週刊朝日』は1部30銭(現在は320円)で現在の約1065分の1で、先に挙げた数字とほぼ同じの約1000分の1であったということがきできる。これをもとに慰問金38万円を現在の額に換算すると、約3億8千万円とかなりの高額になる。またニュース映画の観衆1千万人も、1982年公開の映画『E.T.』とほぼ同じ動員数(日本のみ)を記録したことになり、その盛況ぶりが窺える。『朝日新聞』の特電や慰問金の額、映画の観客動員数の多さからは、当時の「嵐のような満州熱」の様子が伝わってくる。

また『サンデー毎日』の同時期の目次にも、「満州熱」の形跡を見ることが出来る。「満州国」建国について3月13日号に「満州にて(歌)」(板垣喜久子)、特集「満州国とはどんなところか」(記事5編)、「満州国誕生の喜び」(写真)を掲載し、こちらも『週刊朝日』同様、「満州国」への関心を示している。

「嵐のような満州熱」が『週刊朝日』の記事に表れたものとして、1932(昭和7)年3月13日号の「新満州

国の横顔 輝かしい未来を約束されて」(小秋元隆一)が挙げられる。この記事には、「満州国」建国を喜ぶ『週刊朝日』の主張が明確に記されている。以下に一部を引用する。

破壊から建設^①へ、攪乱から平和^②へ、暗黒から光明^③へ一兵匪の跳梁跋扈と軍閥の搾取圧政^④とから脱し、三月一日をもつて百八十度の大旋回、どんな言葉を以てしても表現出来ない歡喜に満ち溢れた新満蒙^⑤の明らかな黎明、三千万大衆の羨望と世界の待望裡に、極東地図をサツと鮮やかに塗りかへて、躍り出た新国家「満州国」の澆刺たる若さはどうだ。(中略)
「われらの生命線を死守せよ！」

この血腥い世紀末的なスローガン^⑥は更に一步を進めて、「行け！満蒙の新天地^⑦へ！」と力強い希望の叫びとなり、全日本を挙げて総動員、この平和楽土^⑧にむけ積極的に働きかけられやうとしてゐる。(下線筆者)

この記事中の下線部①～⑧は、『週刊朝日』が満州建国をどう捉えているかを見るために筆者が抽出したキーワードである。冒頭の①～③は一様に<暗→明>の形式を使い、いずれも⑤の「歡喜に満ち溢れた新満蒙」へと繋がっている。また、過去の満州について述べた④と⑥は「搾取圧政」「血腥い」「世紀末的」といった<暗>の言葉を使い、建国後の満州を語った⑤と⑦の<明>の印象を強くしている。それによって満州の過去と現在を<暗→明>で表現し、「満州国」を⑧「平和楽土」として結んでいる。これにより、『週刊朝日』は満州事変を経て「満州国」が「自発的」に独立したことを喜び、「全日本を挙げての総動員」での「満州国」支持を宣伝している。

しかしその後、『週刊朝日』にはこうした「積極的」な姿勢を前面に押し出した記事は見られなくなっている。目次より満州事変関連記事として挙げられるのは4月17日号「満鉄首脳部更迭」(橋場小一郎)、5月15日号「協定成つた日支停戦」(山名憲二)、8月7日号「満蒙に踊る人々」(S・K・A)、同号「満州国視察団募集」の4項目のみである。また、先に引用した「新満州国の横顔」(3月13日号)が巻頭の3ページ目に掲載されたのとは対照的に、「満鉄首脳部更迭」は9ページ目、「協定成つた日支停戦」は24ページ目、「満蒙に踊る人々」は10ページ目、「満州国視察団募集」は11ページ目に掲載された。この時点ですでに、『週刊朝日』の「満州熱」が冷めつつあったと見ることが出来る。

1932(昭和7)年4月以降の誌面には、東都六大学野球選手権(5月1日号「六大学野球選手権」他)や五一五事件の記事(5月22日号「犬養首相薨去」「血塗られた新緑都市」「逝ける犬養毅氏」)、7月30日に開幕したロサンゼルス五輪の記事(7月17日号「流行オリンピック時代」(写真)他)(図3参照)に加え、連載小説(6月5日号～9月25日号『金色藻』(大下宇陀児)他)、投稿実話企画の連載(6月1日号～7月24日号「裸で儲けた話」、8月1日号～9月25日号「別世界の話」)などが中心的に掲載されている。9月15日の日満議定書調印についての記事もなく、9月25日に「満州事変一周年回想」(記者)を18ページ目に掲載するのみであった¹⁾。

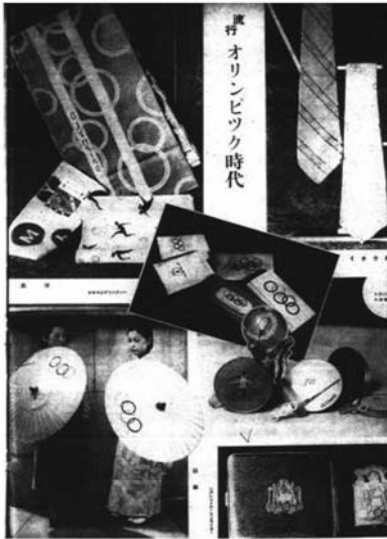


図3 (写真) 特集グラフィック 1932年7月17日号

1932(昭和7)年10月2日、日本から中国、満州へと調査を続けていた国際連盟の調査団がまとめたリットン報告書が公開された。報告書は、満州事変の発端である満鉄線路の爆破について、爆破があったのは間違いのないにせよ、その後列車が線路上を問題なく通過していることを指摘し、よって「日本軍の軍事行動は正当な自衛手段と認めることができない」²⁰⁾と結論付けていた。そして満州問題の解決策として「日支双方の利益との両立」や「満州における日本の利益の承認」、「内部的秩序及び外部的侵略に対する保障」など10項目を設け、両国の平和的関係の構築と経済的利益の分配についての和解案を提示した²¹⁾。

報告書に対する日本国内の反応について、先の『昭和の歴史4』には以下のように記述されている。

リットン報告書には日本にたいする宥和的な内容が含まれていた。しかし日本の対応は、各界各層にわたって、ほとんど拒絶反応といってよいものであった。たとえば『東京日日新聞』(三二年一〇月三日)の社説の見出しは、「夢を説く報告書 誇大妄想も甚だし」であった。リベラルな評論活動をしていた清沢洌は『非常日本への直言』(三二年三月刊、四月発禁)で、「全身の血が一度に頭に上ってしまったやうに、どの新聞も逆上した」と皮肉っている。²²⁾

上記の引用文が示す『東京日日新聞』(現『毎日新聞』)と同様に、10月3日発行の『東京朝日新聞』も大見出しで「全編随所に日本の容認し得ざる記述 我が対満策を終始否定す」とし、報告書の批判を前面に押し出している(図4参照)。また新聞だけでなく、自由主義を標榜する雑誌『婦人公論』の1933(昭和7)年11月号の編集後記(図5参照)にも、リットン報告書について以下のように書かれている。

秋深し、雁の便りでもあることか、これは又風情もないリットン報告書。もとより国際連盟輩に東洋事情の真髓が分る筈はないが、半歳や一年東洋の宴会をうろつき廻つた一夜漬けで、世界大衆の生活が左右されてはたまつたものではない。冗長万語不倦の努力を多とする己。

唯我々が国際連盟によつて知り得たところのものは、東洋は東洋、欧州は欧州で、互ひに猜疑し、排斥し合ふ醜い闘争の姿である。まことに、隣は何をする人ぞ——の感を深くする。²³⁾

リットン報告書への批判は、新聞や雑誌界だけに巻き起こったことではなかった。軍部・在京軍人会・右翼団体を中心に全国各地でリットン報告書排撃運動が巻き起こったことが『昭和の歴史4』にも記述されている²⁴⁾。そして軍関係の団体を中心とした排撃運動と新聞界の「全身の血が一度に頭に上ってしまった」ような批判が渦巻く中、『週刊朝日』のリットン報告書に対する主張が見られるのは1933(昭和8)年1月以降である。国際連盟が報告書をもとに満州問題の協議に入った11月21日から12月末までは、11月1日号に「連盟会議展望」(園田次郎)、12月18日号に「国際連盟会議」(野方哲堂)を掲載するにとどまり、報告書への明確な意思表示は行っていない。



図4 『東京朝日新聞』 1932年10月3日号

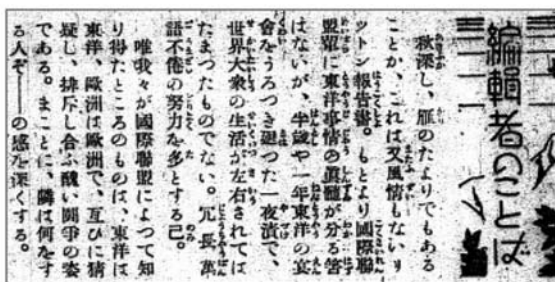


図5 『婦人公論』 編集後記 1932年11月号

一方、同時期の『サンデー毎日』の目次を見ていくと、報告書公開後初めて報告書や国際連盟に関する記事が掲載されたのは1932(昭和7)年12月11日号「連盟総会の落ち着いた先」(S・K・D)で、これも報告書に対する批判を明確に打ち出したものではない。『サンデー毎日』は創刊時より文芸・娯楽記事主体の「読物」系雑誌を作ることを編集方針に掲げており、そのことは先にも述べた通り、1931(昭和6)年12月27日号の満州事変関連記事が「誌上舞台」や「歌」、そして人気大衆作家・平山蘆江による手記として掲載されたことにも表れている。

両誌の満州事変に対する反応は、『週刊朝日』は報道記事と写真、『サンデー毎日』は文芸によってそれぞれの主張や所感を伝えるという点で異なっている。一方、共にリットン報告書に対して目立った反応を示さなかったことから、「大衆化」した週刊誌の「娯楽重視」の側面が表れていると考えられる。つまり、リットン報告書の公開は「満州国」承認是非や満州事変の正当性を問う国際連盟会議の始まりに過ぎず、何らかの結論を見たということではないために、あるいは報告書公開自体がセンセーショナルな事件ではないために、記事にしても読者の興味をひくものではないと判断した、という見方をすることができる。

実際に、1932(昭和7)年の10月から12月までの『週刊朝日』と『サンデー毎日』の目次を見ていくと、リットン報告書や国際連盟に関する記事を載せられないほどの、大きな事件やニュースがあった様子は見られない。文芸作品主体の特集号を除けば、『週刊朝日』はこの期間目玉となるような大きな特集を組んでおらず、大学野球の記事(10月16日号「六大学秋のリーグ戦」「六大学リーグ戦色模様(漫画)」他)や特集「漫画ばーげんせーる」(12月4日号)などがやや目立つのみである⁹⁾。『サンデー毎日』でも同様に大きな特集はなく、12月11日号の巻頭3ページ目から9ページ目までを使って17名の著名人(谷崎潤一郎、武者小路実篤、直木三十五、長谷川時雨、柳原 子など)の所感を掲載した特集「鳥淵博士令嬢結婚解消問題」が大きな目玉となっているが、継続的な特集ではなく、この号に限ったものである¹⁰⁾。『週刊朝日』が「新聞の第二報主義」であると同時に文芸・娯楽要素を取り入れた雑誌であることを考慮すると、この時期でのリットン報告書や国際連盟の記事は、いわば「事件性」に欠けるとの編集部の判断があったと考えられるのである。

年が明けた1933(昭和8)年1月1日号の『週刊朝日』は、「満州国建国記念号」と題して発行された。この号は全ページを「満州国」の歴史(「満州国はかうして生れた」)や政治の紹介(「満州国政府の組織」)や建国式の写真(「建国の叫びと努力」「建国式厳かに」他)等で埋めつくし¹¹⁾、巻頭に「満州国全図」(地図)と「満州国旗翻る」(写真)と題した満州国の国旗と日章旗が掲げられた写真が大きく掲載された(図6参照)。

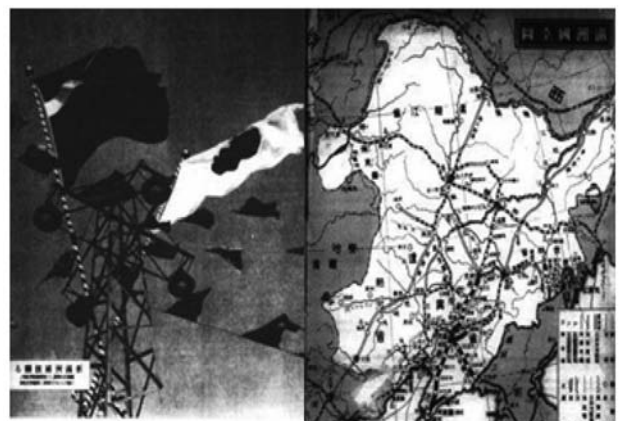


図6 (左)「満州国旗翻る」(右)「満州国全図」
1933年1月1日号

リットン報告書では「現在の政権〔満州国〕を純粹かつ自発的な独立運動によって出現したものとするわけにはいかない²⁵⁾」と結論づけており、11月からの国際

連盟総会でも「満州国」を不承認する意向が示された。『週刊朝日』の「満州国建国記念号」は、リットン報告書や連盟総会の意向に異議を唱えたことの表れと考えられる。この特集号の発行によって、『週刊朝日』は初めて報告書と連盟に対する明確な「否定」の姿勢を示した。

特集号が発行されたのと同じ1933（昭和8）年1月1日、中国では満州国と国境を接する山海関で、再び日中両軍が衝突した。1月3日に山海関を制圧した日本軍は2月20日に熱河省侵攻を開始した。これを受けて『週刊朝日』1月22日号には特集「山海関激戦記」として、「手榴弾戦」（小泉大尉）、「立体的作戦」（有田少将）、「悲壮な決意」（早川大佐）、「砲兵の威力」（廣野大佐）が掲載された¹⁾。

『週刊朝日』が国際連盟に対する主張を掲載したのは、1月29日号「連盟の動き」からである。その後2月12日号に「立迷ふ連盟」、2月26日号に「連盟脱退の後に来るもの」が掲載され、国際連盟と日本の関係に言及する中で、リットン報告書に対しても意見を述べている。

『週刊朝日』の実際の記事内容を見ていく前に、1932（昭和7）年11月21日の連盟理事会開会から、1933（昭和8）年3月27日の連盟脱退までの動きをまとめるため、先に挙げた『昭和の歴史4』から一部を引用する。

〔11月21日の連盟理事会で〕松岡はリットン報告書をはげしく非難し、報告書の提議を問題解決の基礎として受け入れるという中国代表と激論をかさねた。

審議は総会に移されることとなり、一二月六日臨時総会が開催された。スウェーデン、アイルランド、ノルウェーなどの代表が報告書即時採択・満州国不承認を主張したが、イギリス、フランスなどの大国は、日本の連盟脱退を恐れて、日本を弁護する態度をとった。結局、イギリスの提案で、日中両国を除く理事国などで構成される一九人委員会に問題を付託して、九日総会は終了した。

三三年一月、後で述べるように、日本が中国の熱河省への侵攻を開始したことは、連盟の空気を悪化させた。二月一四日、一九人委員会はリットン報告書採択・満州国不承認を内容とする報告案を全会一致で可決した。これをみて二〇日の閣議は、一九人委員会の報告書が総会で採択された場合には、連盟を脱退することを決定した。

二月二四日、連盟総会は一九人委員会の報告書を採決に付した。その結果は四二対一。反対は日本のみで（ほかにシャムが棄権）、報告書は採択された。松岡は

日本代表団をひきいて退場した。日本は三月二七日国際連盟に正式に脱退を通告し、同時に脱退についての詔書が発布された。（〔 〕内記述は筆者）²⁶⁾

連盟理事会が問題を託した十九人委員会は、1933（昭和8）年1月16日に再開された。2月14日の報告書採択・満州国不承認に先立ち、2月8日に日本は十九人委員会へ「報告書に記載された解決策には同意するが、満州国は承認してもらいたい」という和解案を提示したが受け入れられなかった。『週刊朝日』ではこのことを受け、2月12日号掲載の荒井越山（『週刊朝日』記者）の「立迷ふ連盟」で以下のように述べている。

満州国の将来をどうするかといふやうな問題は、和協委員会²⁷⁾が出来た上で、日本と支那との間に妥協の道を発見すべき性質のものであるのに、始めから満州国の現状を承認せずと駄目を押しておいて和協委員会も何もあつたものぢやないといふのが日本の主張なのだ。（中略）日本は和協手段に應ずる意思は充分にある、けれども、その和協手段に入る前に、日本の立場と相容れない条件を押付けられては、始めから和協の相談には乗れないといふのだ。（下線筆者）

この記事の掲載によって、『週刊朝日』はリットン報告書を「日本の立場と相容れない条件」と表現し、「満州国」不承認を前提とした和解には「相談に乗れない」と述べ、報告書に対して明確な否定を行っている。



図7 『東京朝日新聞』 1933年2月25日

2月24日の連盟総会でリットン報告書採択と満州国不承認が可決されると、翌25日付の『東京朝日新聞』は大見出しで「連盟よさらば！遂に協力の方途尽く」とし、2月25日の閣議で国際連盟脱退方針が正式に決定したと報じた（図7参照）。『東京朝日新聞』が報道の視点で連盟総会の決議の概要と日本代表団の対応や、それ

を受けての日本政府の方針についての記事を掲載すると、『週刊朝日』はそれをさらに発展させるかたちで、2月26日号に「連盟脱退の後に来るもの」(荒井越山)を掲載し、報告書批判の根拠や連盟脱退後の日本が直面する問題について説明している。

この記事は(1)「空文の勧告書」に始まる12の項目を設け、巻頭3～4ページ目に掲載された。その他11の項目名を記事の順に挙げると、(2)「作成した肚は」、(3)「禍根を愈大に」、(4)「連盟苦境に」、(5)「連盟の手落ち」、(6)「脱退の理由」、(7)「鬼面を描くな」、(8)「国策の大眼目」、(9)「委任統治問題」、(10)「委任統治の性質」、(11)「透徹した判断」、(12)「国際会議参加」となっている。以下に(1)「作成した肚は」、(2)「禍根を愈大に」、(11)「国際会議参加」から記事の一部を引用する。(1)～(12)の番号振りは筆者)

(2)〔連盟規約〕第四項適用は手続上やむを得ないことではあるが、その前に満州国独立と日本の承認といふ二大事実に直面した連盟としては、報告書の内容は余りに現実性を欠いてゐることを遺憾とする。日本が到底承諾しないと決つてゐる条件を勧告することは、連盟としてはたゞ規約上の義務を果たしたといふだけで、問題の解決に寄与するところは少しも発見されないからである。

(3)〔連盟は〕既に満州国そのものを認めず、理論上日本の軍事行動を戦争行為と認めねばならぬ破目に陥つてゐるわけだが、日本の軍事行動を戦争行為なりと断定すれば、勢ひ第十六条の制裁規定の適用が問題となつて来る。制裁規定を適用したら、世話はないが、そこに連盟理論と実際政治との衝突が起こるのだ。なぜならば、連盟機関が第十六条適用を以て機宜の処置なりと断定しても、いよいよ制裁手段を実行する段取となれば連盟国中の実力を備へてゐる強国が動かなければ何等の力とはなり得ない。(中略) 具体的にいふならば、連盟を指導しつゝあるイギリスにしても亦連盟外にあつて連盟の動向を間接に支配しつゝあるアメリカにしても、単に連盟規約の実施といふだけで何等の実利も伴はず、ましてその効果さへ疑問とされる制裁を引受けるかどうか。

(12) 連盟を離れた国際会議に対しては日本の脱退によつて日本の地位は何等の変化を来さないことはいふまでもない。連盟は総ての国際会議に日本の参加を希望するばかりでなく、あらゆる議会对して日本の連盟復帰を勧誘するに違ひない。

(傍点原文、下線・〔 〕内記述は筆者)

上記の引用部分はこの記事の核となる部分である。まず(2)「作成した肚は」の中で、報告書について「満州国独立と日本の承認」という既成事実を理由とし、これを認めていない点で「現実性を欠いている」と批判した。その上で(3)「禍根は愈大に」で連盟が報告書を採用したことについて「ただ規約上の義務を果たした」だけと述べ、報告書は満州問題の解決に何ら役に立たないと切り捨てている。そして実際に連盟を脱退した後の日本について「経済制裁」と「日本の地位」をキーワードに論を展開している。「経済制裁」については、下線部の「連盟理論と実際政治との衝突」という言葉を用いている。「連盟理論」とは日本に対して経済制裁を行うことで、「実際政治」とは制裁を行う側の国への経済的打撃を指しており、アメリカとソ連の参加していない国際連盟加盟国には日本に「経済制裁」を行えるほどの大国は存在しないため、制裁は実際には行われないと主張しているのである。また、脱退後の「日本の地位」についても、(12)「国際会議参加」において連盟は国際会議への日本の参加を希望するに違ひないため、「何等の変化も来さない」と述べている。そしてこの記事の中に、脱退後の経済的な孤立を危ぶむ視点は見あたらない。

また、国際連盟関連記事は満州事変関連記事と異なり写真掲載が少ないが、こうした記事には風刺漫画が添えられている。図8～10で示した風刺漫画には、それぞれ「烏合の挑戦」(図8参照)、「支那の夢」(図9参照)、「己の足許を見よ」(図10参照)のタイトルがついている。図8～10の風刺漫画は、上記の引用部分(1)～(3)のような難解な文章を読者に読ませる際、記事の内容を分かりやすく伝えるために掲載されたと考えられる。



図8 「烏合の挑戦」(堤寒三) 1933年2月12日号

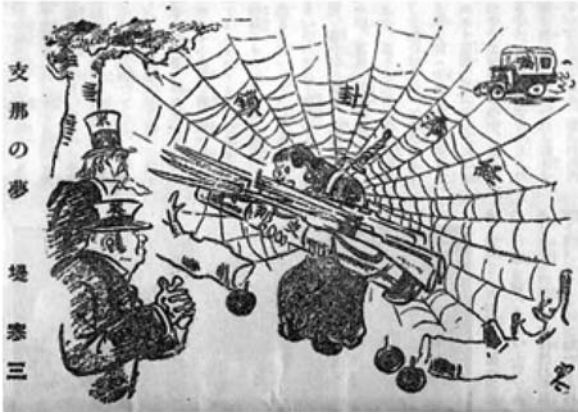


図9 「支那の夢」(堤寒三) 1933年2月26日号



図10 「己の足許を見よ」(麻生豊)
1933年2月26日号

『週刊朝日』でこうした風刺漫画を書いているのは、図8～10で示した麻生豊や堤寒三の他に、社会風刺漫画家の近藤日出造のほか、『朝日新聞』で漫画を多数執筆した岡本一平や横山隆一などがいる。これら漫画家の名前は『サンデー毎日』でも見ることができるが、『サンデー毎日』ではこれら漫画家の書いたものは小説の挿絵や連載漫画が多く、国際連盟関連記事にも風刺漫画は使われていない¹⁰⁾。

『サンデー毎日』では国際連盟関連記事は満州事変から連盟脱退までの間に4項目を目次¹⁰⁾より見つけることができるが、国際連盟の「満州国」不承認決議(2月14日)に近い日付のものとしては、2月12日号に「大詰の国際連盟」(城戸又一)、『鬼面人を脅かす経済封鎖』

(池崎忠孝)が掲載されている。

まず2月12日の「大詰の国際連盟」は、副題に「和協か勸告か 日本堂々決断の日」とあり、その内容は国際連盟の十九人委員会での決議案と日本の提示した和解案の内容や、日本側の和解案が拒否されたいきさつを主に説明している。記事は2ページに渡って書かれており、記事の最後に国際連盟脱退の可能性を示唆し、その場合の日本と世界の関係について言及しているが、『週刊朝日』2月26日号にも記述のある「委任統治問題」に触れただけで、記事の最後は「四日のわが代表部新修正案ならびにこれに対する政府の回訓を基礎として和協が成立した場合にはまづ決議によつて交渉委員会が構成され、その委員会で問題解決の実際的方法が討議される段取りとなるのである」と結んでいる。

しかし、26日号の「鬼面人を脅かす経済封鎖」では、それまで批判が見えにくかった『サンデー毎日』の論調が大きく変わっている。巻頭3～5ページ目に掲載されたこの記事は、大見出しで「連盟脱退と日本の立場」「恐るゝに足らぬこけおどし」とあり、内容は国際連盟の「経済封鎖」一点に絞って論を展開している。筆者の池崎忠孝(評論家)は、まず国際連盟の経済封鎖が「さう簡単明瞭に実行出来てたまるものか」とで出しより威勢よく述べ、日本と経済関係の深いインドやオーストラリア、そして連盟非加盟国のアメリカでさえ、自国経済への影響を考慮すれば実現不可能である、と断じている。ここまでは、論調はやや『サンデー毎日』のほうが勇ましい印象を受けるが、『週刊朝日』の「経済制裁」実現不可能の論とほぼ同じである。しかし、その後の展開が大きく異なっている。『週刊朝日』は仮に「経済封鎖」が行われ、連盟を脱退したとしても日本への影響は少なく、国際会議へも出席ができると述べるにとどまったが、池崎は「国際連盟の諸君子よ」や「思うても見よ」といった問いかけるような表現を随所に使い、日本の行く先についての所見を述べている。以下に、一部を引用する。

日本に対する経済封鎖が宣言されると同時に、日本は欣んで南支那海以北の自己封鎖を宣言し、そこに残された自由の天地を天地として、おもむろに自給自足の計をなすに相違ない。他動的には封鎖、自動的には鎖国、——みづから進んで鎖国をしたのだとさへ思へば、何の臆するところがあるか。(中略)

万万歩譲つて、日本に対する全世界の封鎖が真に日本帝国を苦しめ、日本帝国国民の生存を脅威する場合が起りゑたと仮定しよう。さてその時日本は如何にす

るか。ことごとく至れば、もはや断じて躊躇する時ではない。われわれは全力を挙げて自国に対する封鎖に對抗し、すゝんで世界を相手に死戦するまでだ。

まず、「経済封鎖」を「鎖国」に例えている点の特徴である。この記事内では「鎖国」の記述以外にもナポレオンの大陸封鎖に抗したイギリス海軍の活躍を用いるなど、政治記事というより講談などの物語を読んでいるような印象を受ける。そして、「経済封鎖」によって国全体が追い詰められた場合には「すゝんで世界を相手に死戦する」とまで宣言し、記事の最後は国際連盟加盟国の代表を「物わがりのしない紅毛人ども」と表現し、「日本国民の覚悟は出来てゐる」と結んでいる。

国際連盟に対する両誌の姿勢は、2月26日の記事では共通して「経済制裁（封鎖）」をキーワードに連盟批判を行っているが、その論の組み立て方が大きく異なっている。『週刊朝日』が2月12日号や2月26日号でリットン報告書や国際連盟規約を引き合いに出して「論理的」に連盟を批判しているのと比較すると、『サンデー毎日』の2月26日の記事は歴史物語を引き合いに出し、語りかけるような論調で勇ましく連盟批判を行い、読者へ戦争や経済的困窮の「覚悟」を促している。

国際連盟とリットン報告書への意思表示を行った後、『週刊朝日』は満州問題の視点を熱河侵攻へと向けた。1933（昭和8）年3月5日号には「熱河に揚る戦塵」（長里萬之介）、「溥儀執政の御近状」（記者）、3月12日号に「熱河戦と奉天の戦」（河野恒吉）、「熱河討伐」（写真）、3月26日号に「熱河敗戦記」（記者）を掲載している。

『週刊朝日』が再び国際連盟脱退について言及したのは、1933（昭和8）年3月27日に日本が正式に国際連盟から脱退してから約10日後の、4月9日号においてである。同号掲載の「連盟脱退後の日本と世界」（荒井越山）では、熱河省への侵攻をキーワードに脱退後の日本の行動について述べている。以下に一部を引用する。

日本が熱河に軍を進めたら規約違反に問うて、第十六条の制裁規定を適用するなんて誰がいつたのだ。（中略）たれも経済封鎖を口にするものがないのは、はじめから問題になつてゐないからだ。日満軍の熱河進出が果して規約違反に問はるべき性質のものかどうかといふ問題ではないのだ。（中略）問題はそんな理論にあるのではない。違反だと仮定してさて日本に制裁を加へ得るかどうかの問題が肝腎なのだ。（中略）

武力を用ひることは絶対にならぬといふが、武力によらなければ治まらない地域があるのをどうしようと

いふのか。連盟の大精神は世界の平和を維持するにある。世界の平和といふことは決して静的なものではない。動的な世界に平和を維持しようとするには、一定の尺度では出来ない。（下線筆者）

下線部にあるように、『週刊朝日』は連盟が「経済制裁」の理由として挙げた「熱河進出」は、「武力によらなければ治まらない」中国に「平和を将来し人類の利副を増進するため」の戦いであると主張し、戦争行為であるかどうかは「問題ではない」、実際に制裁を加えられるかどうかこそが「肝腎なのだ」と述べている。しかし、満州問題が国際連盟に委ねられている最中の熱河進軍を、「平和維持のため」とするのは苦しい言い逃れにしか聞こえない。この記事には、連盟脱退後の日本が自らの意思で中国大陆における支配地を満州から広げようとしたことを、正当化する姿勢が表れている。

一方『サンデー毎日』では4月9日号に濱口鶴雄（陸軍大尉）の「南洋を断じて守る」が掲載された。内容は『週刊朝日』2月26日号でも触れられた「南洋統治問題」についてで、連盟脱退後も南洋統治を続ける日本と、それに対して国際連盟に管轄を移すべきとする連盟側の対立の経緯を説明している。その中で筆者の濱口は、「すべてかうした方面の議論は、一つの廻廊をうねるお伽噺の山彦だ！見解の鳥瞰と拘泥の争ひ、定慧と乱慧の痴争だ！」と、南洋委任統治が問題とされること自体に批判的である。国際連盟脱退以降の両誌の誌面からは、視点が「熱河省侵攻」と「南洋統治問題」で異なるが、共通して国際連盟の動向を批判する主張が見られる。また、これらの記事の執筆者が『週刊朝日』が自社の記者であるが、『サンデー毎日』は政治評論家の池崎忠孝、陸軍大尉の濱口鶴雄とどちらも社外の人間で、特に池崎は太平洋戦争前に対米戦争を煽ったとして、戦後A級戦犯に指定された人物である。これら執筆者の選択にも、『週刊朝日』と『サンデー毎日』の違いを見ることができる。

ここまでは『週刊朝日』の満州事変から国際連盟脱退までの誌面を、『サンデー毎日』との比較を交えながら追ってきた。最後に、ここまでで明らかになったことをまとめ、結論とする。

4. おわりに

満州事変と国際連盟脱退に焦点をあて、『週刊朝日』の目次と記事の内容を『サンデー毎日』『大阪朝日新聞』『東京朝日新聞』と比較した結果、以下のことが明らかとなった。

まず『週刊朝日』と『サンデー毎日』の満州事変関連記事の比較より、両誌の「報道」記事の特色が明らかになった。『週刊朝日』は新聞の内容に追従する形式の「ダイジェスト版」としての役割を文字と写真の記事を組み合わせることで果たし、『サンデー毎日』は「文芸」という雑誌の看板を使ってニュースを伝える手法をとっている。ここには両誌の創刊当初の編集方針がよく表れており、「大衆化」した後も社会的ニュースには高い関心を示す『週刊朝日』の姿が見えてくる。

国際連盟関連記事では、『週刊朝日』と『サンデー毎日』の共通点と相違点の両方を見ることができる。両誌に共通していたのは、1932（昭和7）年12月のリットン報告書公開から同年12月までの間、国際連盟関連の記事をほとんど掲載しなかったことである。この間、両誌が共通して大々的に掲載するような大きな事件やニュースはなく、それぞれ誌面には国内の事件や娯楽記事が並んでいるだけである。こうしたことから、週刊誌の「報道」に対する姿勢が「事件性の高さ」を基準にして決められていたと考えることができる。

一方、異なる点として挙げられるのは、「満州国」不承認決議と国際連盟脱退に関する両誌の姿勢である。『週刊朝日』が自社の記者による連盟とリットン報告書の批判を、文字と写真、風刺漫画を使って「論理的」に語ったのに対し、『サンデー毎日』の記事は「三面記事的政治記事」³⁾の要素を色濃く映し出した、「物語性」の強い記事となっている。こうしたことから、『週刊朝日』が社会的記事に週刊誌の特徴である記事内容の「事件性」を求めつつも、元来の「政治・経済への高い関心」という特徴を発揮していることが分かる。その他、『週刊朝日』の社会的記事に見られる特徴としては、風刺漫画の併用が挙げられる。国際連盟規約や連盟の勧告案、十九人委員会、和協委員会など、国際連盟に関する事項は実に複雑である。『週刊朝日』はそうした難解な記事の中に風刺漫画を挿入することで、読者に「分かりやすさ」を提供しようと試みている。

両誌に共通点が見られる要因としては、共に新聞社発行の雑誌であること、発行年が同じであることが関係していると考えられる。『サンデー毎日』が「新撰組」の連載で読者の人気を集めれば、『週刊朝日』がそれに倣って文芸作品を巻頭に掲載するなど、『週刊朝日』が『サンデー毎日』の動向を意識していたことは明らかである。同じ週刊誌としてライバル関係にある新聞社同士から発行されている両誌は、関東大震災以降「大衆化」をキーワードに読者層拡大を狙い、それが「報道」記事における「娯楽性」や「事件性」の追及に繋がったと考

えられる。

そして満州事変や国際連盟関連記事で見られた両誌の相違点は、両誌の独自性の表れであるといえる。『週刊朝日』は写真や風刺漫画といった「目で見る」要素を文章に組み入れる試みで、本来雑誌が持つ「新聞のダイジェスト版」に「娯楽性」を持たせ、『サンデー毎日』は呼びかけるような「語り口調」で「物語性」のある記事によって「娯楽性」を含ませている。

『週刊朝日』と『サンデー毎日』はそれぞれ「報道」にどのような「娯楽性」を持たせるかは異なっている、目的は共に「報道」を読者に「面白く」読ませることにあり、「報道記事の娯楽性」によってより多くの読者を獲得することにあると考えられる。したがって、満州事変から国際連盟脱退までの『週刊朝日』と『サンデー毎日』は、この「報道記事の娯楽性」によって労働者や農民、女性層など一般の人々を含む「大衆読者層」⁵⁾を対象とした、大衆向け週刊誌メディアとして発行されていたと考えることができる。

《注》

- 1) 黒古一夫監修 山川恭子編、戦前期『週刊朝日』総目次、ゆまに書房、2006
- 2) 朝日新聞百年史編集委員会編、朝日新聞社史 大正・昭和戦前編、1991、P196-197
- 3) 有山輝雄 竹山昭子編、メディア史を学ぶ人のために、世界思想社、2004、P101-106
- 4) 有山輝雄 竹山昭子編、メディア史を学ぶ人のために、世界思想社、2004、P111
- 5) 『雑誌と読者の近代』（永嶺重敏、日本エディタースクール出版、1997、P21-34）によると、明治期には中産層に占められていた新聞・雑誌の読者層が、大正以降には他の階層よりも規模が圧倒的に大きい労働者・農民・女性等へと拡がりを見せ、読書する労働者層が何千何万というマスとして登場した、と記されている。永嶺はこの根拠として、明治初期からの就学率の推移、女工の無就学者率の調査、大正期労働者の読書調査、大正期小作農民の読書調査を挙げている。従って本論での「大衆」の定義は、「労働者・農民・女性層など一般の大多数の人」とする。
- 6) 永嶺重敏著、雑誌と読者の近代、日本エディタースクール出版部、1997、P21-24、27-29
- 7) 毎日コミュニケーションズ出版部編、明治ニュース事典 第5・6巻、毎日コミュニケーションズ、1985、P160-163、P216-218

- 8) 岩波書店編集部編. 近代日本総合年表 第4版. 岩波書店, 2001, P190-193
- 9) 野村尚吾著. 週刊誌五十年 サンデー毎日の歩み, 毎日新聞社, 1973, P44
- 10) 黒古一夫監修 山川恭子編. 戦前期『サンデー毎日』総目次. ゆまに書房, 2007
- 11) 本論では記事の傾向を「概要」として把握するのみにとどめ, 詳細な分析を行う「内容分析法」は用いないこととする。また, 内容分析法の一つである頁数の集計について「満州事変」「国際連盟」の関連記事で計ってみたところ, 提示した表2の結果と大きな変化はない。一方で, 記事の掲載場所(雑誌の巻頭, 中盤, 巻末など)も雑誌内における記事の重要性和関連があると捉え, 本論でも掲載場所について言及する箇所があるため, 記事を数量的見地から分析する方法は使用しない。
- 12) 朝日新聞百年史編集委員会編. 朝日新聞社史. 朝日新聞社, 1991, P199
- 13) 在満関東軍参謀の板垣征四郎, 石原莞爾, 花谷正の3名。
- 14) 江口圭一著. 昭和の歴史4 十五年戦争の開幕. 小学館, 1982, P50-51
- 15) 満州事変で関東軍と衝突したとされる北大営駐留の中国東北軍の詳細については, 1931年9月19日『大阪朝日新聞』で「北大営の東北陸軍第一線の兵」「支那兵」, 1931年9月20日『大阪朝日新聞』社説『週刊朝日』「日支兵の衝突 事態極めて重大」(高原操)や, 「全文リットン報告書」(ビジネス社, 2006)では「支那軍」「支那兵」という言葉が使われている。当時の資料には「支那兵」とする記述が多いが, 満州事変について書かれた歴史書等を参照すると, 中国の「東北軍」といった記述が多く見られることより, 本論では「北大営駐留の中国東北軍」と記述する。
- 16) 署名入り記事と署名なしの記事では, 署名入りのほうが執筆者の主張が表れやすく, 本論で挙げた小秋元隆一他の記事は「週刊朝日の主張」よりも「執筆者の主張」とすべきとの見方も出来るが, 記者がペンネームや匿名を使用している場合もあり, また執筆者に関する情報が不足していることより, 本論では記者執筆の記事は『週刊朝日』の主張, という視点で捉えることとする。
- 17) 江口圭一著. 昭和の歴史4 十五年戦争の開幕. 小学館, 1982, P141
- 18) 前坂俊之著. 兵は凶器なり 戦争と新聞1926-1935. 社会思想社, 1989, P82-83
- 19) 日本銀行調査統計局による「企業物価戦前基準指数」の計算では, 「2006年指数(698.4)÷1931年指数(0.748)」より現在の物価は1931年の物価の約933倍(小数点以下切捨て)という数字が得られる。参照元 日本銀行HP <http://www.boj.or.jp/oshiete/history/11100021.htm>
- 20) 渡部昇一編. 全文 リットン報告書. ビジネス社, 2006, P186
- 21) 渡部昇一編. 全文 リットン報告書. ビジネス社, 2006, P314-315
- 22) 江口圭一著. 昭和の歴史4 十五年戦争の開幕. 小学館, 1982, P178
- 23) 婦人公論. 編集後記. 中央公論社, 1933年1月号
- 24) 江口圭一著. 昭和の歴史4 十五年戦争の開幕. 小学館, 1982, P178-179
- 25) 渡部昇一編. 全文 リットン報告書. ビジネス社, 2006, P240
- 26) 江口圭一著. 昭和の歴史4 十五年戦争の開幕. 小学館, 1982, P179-180
- 27) 十九人委員会にアメリカとソ連の代表を加えた国際連盟総会の代行機関。満州問題の解決案作成のために結成され, 1933(昭和8)年1月10日に第1回会合を開いた。

《参考文献》

- (1) 昭和ニュース事典編纂委員会編. 昭和ニュース事典 第3巻. 毎日コミュニケーションズ, 1991
- (2) 後藤孝夫著. 辛亥革命から満州事変へ. みすず書房, 1987
- (3) 牧野喜久雄著. 決定版 昭和史6. 毎日新聞社, 1984
- (4) 栗屋憲太郎著. ドキュメント昭和史2 満州事変と二・二六. 平凡社, 1983
- (5) 平凡社編. ドキュメント昭和史 別巻 昭和史ハンドブック. 平凡社, 1983
- (6) 鬼頭康之[他]編. 現代日本史資料 大正デモクラシーから石油ショックまで. 上巻. 東京法令出版, 1986
- (7) 小林龍夫 島田俊彦編. 現代史資料7・11 満州事変. みすず書房, 2004
- (8) 伊藤武雄編. 現代史資料 31-33 満鉄. みすず書房, 2004
- (9) 城戸又一[他]編. 現代ジャーナリズム I 歴史. 時事

- 通信社，1974
- (10) 高崎隆治著. 雑誌メディアの戦争責任. 第三文明社，1995
- (11) 前坂俊之著. メディアコントロール 日本の戦争報道. 旬報社，2005
- (12) 鈴木裕久著. マス・コミュニケーションの調査研究法. 創風社，1990
- (平成19年9月27日受付)
(平成19年12月20日採録)